

# 平成27年度 大治町財務書類4表（概要版）

## ○貸借対照表(B/S)

会計年度末における、財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	4,806	1. 流動負債	741
現金や基金等現金化することが可能な資産		①公債(短期)	446
①資金	608	翌年度の町債返済予定額	
②金融資産(資金以外)	4,198	②その他(未払金等)	295
2. 非金融(公共)資産	55,582	2. 非流動負債	6,115
道路、河川、学校、庁舎等		①公債	5,006
①事業用資産	12,628	②その他(借入金、引当金等)	1,109
②インフラ資産	42,954	負債合計	6,856
③繰延資産	0	純資産の部	
資産合計	60,389	純資産合計	53,532
		支払済の正味資産	
		負債・純資産合計	60,389

## ○行政コスト計算書(P/L)

一会計間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

(単位:百万円)

1. 経常費用(総行政コスト)		7,649
①人件費	職員給、議員報酬、賞与引当金繰入等	1,479
②物件費	消耗品費、維持補修費、減価償却費等	1,173
③経費	委託費、業務費、貸倒引当金繰入等	1,731
④業務関連費用	公債費(利払分)等	89
⑤移転支出	補助金、社会保障関係費、繰出金等	3,177
2. 経常収益		245
①業務収益	使用料、手数料等	76
②業務関連収益	利子収入等	169
純経常費用(純行政コスト)	(経常収益-経常費用)	△7,404

町民1人あたりの行政コスト	総行政コスト	約24万円
	人件費	約5万円
	その他	約19万円
	純行政コスト	約23万円

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口31,647人から算出しています。

## ○純資産変動計算書(NWM)

一会計間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

(単位:百万円)

前期末残高		53,893
1. 財源変動の部 [(1)+(2)]		△306
(1)財源の使途		△7,961
①純経常費用(純行政コスト)	純経常費用(純行政コスト)に支出した額	△7,404
②固定資産形成	固定資産の形成のために支出した額	△21
③その他	長期金融資産形成等のために支出した額	△536
(2)財源の調達		7,655
①税込・社会保険料	町税、地方譲与税等の収入	4,721
②補助金等の移転収入	地方交付税、国・県支出金等の収入	2,613
③その他	貸付金の償還収入等の収入	321
2. 資産形成充当財源変動の部 [(1)+(2)+(3)]		△54
(1)固定資産の変動	資産取得や売却、減価償却等による増減額	△270
(2)長期金融資産の変動	基金積立、貸付金等の長期金融資産の増減額	216
(3)評価・換算差額等の変動	資産の評価差額等による増減額	0
3. その他の純資産変動の部		0
当期変動額合計	(財源変動+資産形成充当財源変動+その他純資産変動)	△361
当期末残高	(前期末残高+当期変動額合計)	53,532

## ○資金収支計算書(C/F)

一会計間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

(単位:百万円)

期首資金残高		612
1. 経常的収支 [②収入-①支出]		196
①経常的支出	人件費、補助金、社会保障関係費等の経常的な支出	7,416
②経常的収入	町税、使用料、手数料等の経常的な収入	7,612
2. 資本的収支 [②収入-①支出]		△236
①資本的支出	資産形成などの資本的な支出	582
②資本的収入	資産売却などの資本的な収入	346
基礎的財政収支【プライマリーバランス】(経常的収支+資本的収支)		△40
3. 財務的収支 [②収入-①支出]		36
①財務的支出	地方債の元金償還、利子支払等の財務的な支出	538
②財務的収入	地方債の借入等の財務的な収入	575
当期資金収支額 [1+2+3]	(基礎的財政収支+財務的収支)	△4
期末資金残高	(期首資金残高+当期資金収支額)	608

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。